



これから10年の教育が 30年先の未来を変える

会津大学 文化研究センター長 教授 かりまざわはやと 刈間澤 勇人

皆さんは、人工知能が人間の知能を超えるといわれるシンギュラリティ（技術的特異点）についてどう捉えているのでしょうか。いわゆる2045年問題です。私は理工系大学に勤め、科学革新の動きを間近に感じる立場にありますが、20年も30年も先の未来を想像するのはあまりにも難しいというのが、正直なところです。先のことは、その時に生きている人にしか分かりません。私たちにできるのは、未来を生きる子どもたちがその時々を社会を築いていける力を育むことであり、学習指導要領は、そうした学校教育を実現するために改訂されてきました。

私が高校教員だった5年前と比べて、現在は主体的・対話的な学びのある授業が増えています。しかし、もっと生徒主体の学びができるはずです。勤務していた農業高校では、勉強が得意ではなくても、高校生らしい発想と使命感で地域課題に向き合い、周囲と協働し、創造力を発揮する生徒を大勢見てきました。「米が売れない」という農家の切実な声から米粉パンを開発し、販路も開拓したチーム、廃坑水で汚染された地元の川を浄化する樹木を探し出したチーム。子どもも社会のあり方に疑問を抱き、解決策を考

え出す創造性を持っています。義務教育段階から問題解決型学習を積み重ねれば、さらに伸びる子どもが大勢いるのではないのでしょうか。そのようにして授業が変われば、学校は行く意味のある場所だと、子ども自身が思えるようになるでしょう。そうすれば、子どもは主体的に学び、同じ活動でもより大きな教育効果を得ることができるはずです。

子どもが社会的弱者になるのを食い止めることも、学校教育が今後一層力を入れるべきことでしょう。家庭の経済状況に関係なく夢を追い求められるように、不登校の子どもが自立に向けて社会とのつながりを持ち続けられるように、学校が学力も心も育てていく場所になることが、負の連鎖を断ち切ります。それが30年先の社会を変えるのです。

「今のこの指導で、どの子どもも幸せになれる」と思えば、その時代に合った授業スタイルを積極的に取り入れ、目の前の子どものにできることを考えて、力を尽くせましょう。私たち研究者の使命は、子どもの成長を支える一員として、これまで以上に学校や教育委員会と連携し、研究で得た知見を提供することです。新学習指導要領を契機に、創造力を育む教育へと突き進めるか。これからの10年が正念場です。



かりまざわ・はやと

岩手県公立高校教諭として28年間勤務し、2015年度から大学教員に。専門は、教育学、教育カウンセリング心理学。理工系単科大学で教員養成に携わる一方で、全国でカウンセリングや学級経営等の研修会の講師を務める。共著に『組織で支え合う！学級担任のいじめ対策』（図書文化社）など。